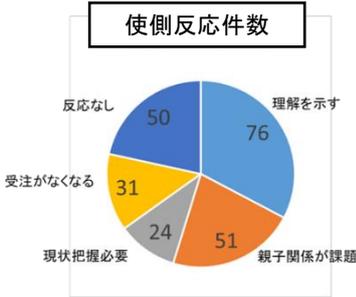


「価値を認めあう社会へ」の取り組み 価格引き上げで受注が無くなる14%

JAM「価値を認めあう社会へ」の取り組み状況・11月中旬とりまとめでは、「改善されなかった」「継続交渉」が24.6%となりました。

221組合が要請を実施

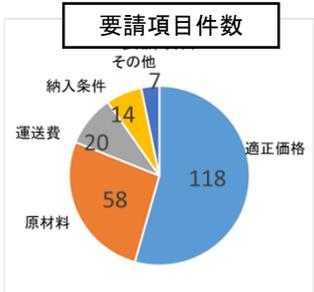
要請時の会社の反応では、「理解を示し検討」が76企業（34.4%）、「賛同するが取引先や関連会社が課題」が51企業（23.1%）、「現状把握が必要」が24企業（10.9%）、「受注が無くなる」が31企業（14.0%）「反応なし」が50企業（22.6%）となった。※複数回答



※複数回答

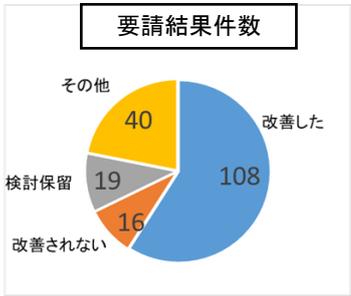
取引先への要請・価格見直しが最多83%

「取引先へ要請を行った」のは、142企業217項目で、「製品価格の見直し」118企業（83.1%）、「原材料価格の転嫁」58企業（40.8%）、「輸送費の適正化」20企業（14.1%）、「納入・仕入れの条件等」14企業（9.9%）となった。※複数回答



取引先要請の結果・142企業中76%が改善

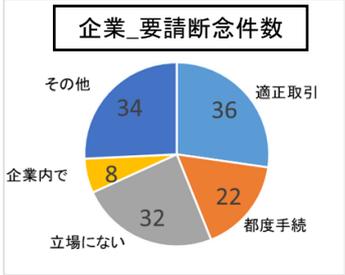
製品価格等の見直しがあり「改善された」企業が108企業（76.1%）、要請したが「改善されなかった」のが16企業（11.2%）となった。検討を「保留し継続交渉」が19企業（13.4%）あった。※複数回答



企業から取引先へ要請できなかった理由・要請できる立場にないが24%

企業から取引先へ要請できなかった理由・要請できる立場にないが24%

「適正価格で取引している」が36企業（27.3%）、「必要な手続きが制度化されている」が22企業（16.7%）、「要請できる関係・立場にない」が32企業（24.2%）、「企業内での受注・供給が現状で要請の必要が無い」が8企業（6.1%）となった。



JAMは、「価格転嫁緊急対策本部」を立ち上げます。

原材料などの高騰に対する価格転嫁が適切に実施されるように、企業状況と取引の実態調査および省庁要請などを行ないます。

課題抽出に向けた調査やヒアリングを継続して実施していきます。